

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2017年1月27日
信託期間	2017年1月27日～2027年1月26日（10年）
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資します。銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2021年1月26日

日本成長テーマフォーカス (愛称) グランシェフ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）」は、去る2021年1月26日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 配 金	騰 落 率			
(設定日) 2017年1月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,854
第1期(2018年1月26日)	12,590	1,300	38.9	94.1	13.8	3,133
第2期(2019年1月28日)	9,663	0	△23.2	88.1	11.1	2,513
第3期(2020年1月27日)	10,811	250	14.5	95.3	5.2	1,964
第4期(2021年1月26日)	11,957	350	13.8	93.9	6.6	1,399

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
(期首) 2020年1月27日	円 10,811	% —	% 95.3	% 5.2
1月末	10,623	△1.7	93.7	4.3
2月末	9,318	△13.8	94.3	4.6
3月末	8,886	△17.8	94.4	4.6
4月末	9,337	△13.6	94.6	4.5
5月末	9,874	△8.7	95.1	4.7
6月末	9,897	△8.5	94.5	4.8
7月末	9,591	△11.3	95.5	4.9
8月末	10,274	△5.0	94.2	5.1
9月末	10,653	△1.5	93.4	5.2
10月末	10,485	△3.0	94.1	4.2
11月末	11,522	6.6	94.1	4.5
12月末	11,911	10.2	94.8	4.8
(期末) 2021年1月26日	12,307	13.8	93.9	6.6

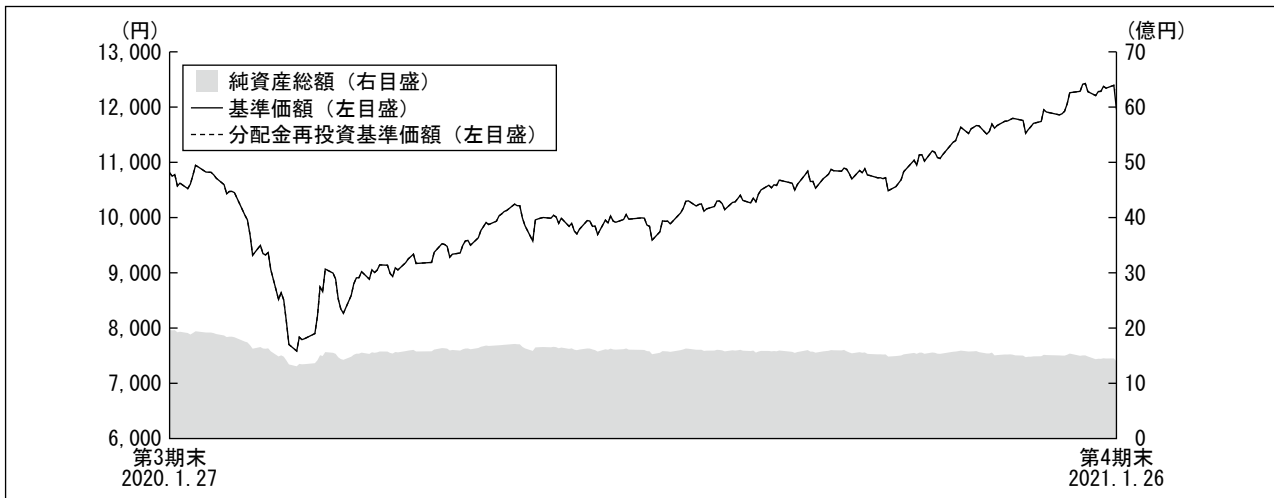
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：10,811円

第4期末：11,957円 (既払分配金 350円)

騰落率：+13.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

世界的な金融緩和、財政拡張を背景とした株価上昇が上昇要因となりました。インターネットを使ったサービスの急拡大、それを支える将来のテクノロジーやサービスに関する期待など、IT(情報技術)、半導体、電子部品、物流関連の株価が大きく上昇しました。また、世界的に環境への対応が注目され、日本でも菅首相が2050年までにカーボンニュートラル(気候中立:CO2(二酸化炭素)排出実質ゼロ)の達成を表明したことなどを背景に、再生可能エネルギー、EV(電気自動車)や水素関連銘柄が上昇したことも要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が下落要因となりました。特にインバウンド(外国人旅行者)消費、旅行関連、外食など直接的な影響があった業界の株価が概ね低迷しました。

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

【投資環境】

2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、やや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移しました。

【ポートフォリオ】

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選しています。現時点で投資テーマは5カテゴリー、17投資テーマを選定しており、適宜入れ替えを実施しています。2020年9月には、「三防（防災・防疫・防犯）」を新規テーマとして採用しました。ここ数年にわたる自然災害、新型コロナウイルス感染症の流行などをきっかけとして、私たちの日常生活が「三防」を見据えたニューノーマル（新常态）の時代に突入しつつあります。「三防」への取り組みは、日本国内にとどまらず、アジアをはじめ世界各国でも拡大する可能性があると考えており、知見や技術をもつ企業に注目しています。また、2017年7月からは、調査の効率性向上のために、自然言語系のAI（人工知能）を導入しており、AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上に努めています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り350円（税込み）とさせていただきます。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第4期	
	2020年1月28日 ～2021年1月26日	
当期分配金 (円)		350
(対基準価額比率) (%)		2.84
当期の収益 (円)		291
当期の収益以外 (円)		58
翌期繰越分配対象額 (円)		1,957

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

中長期の投資テーマにのって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

1万口当りの費用明細

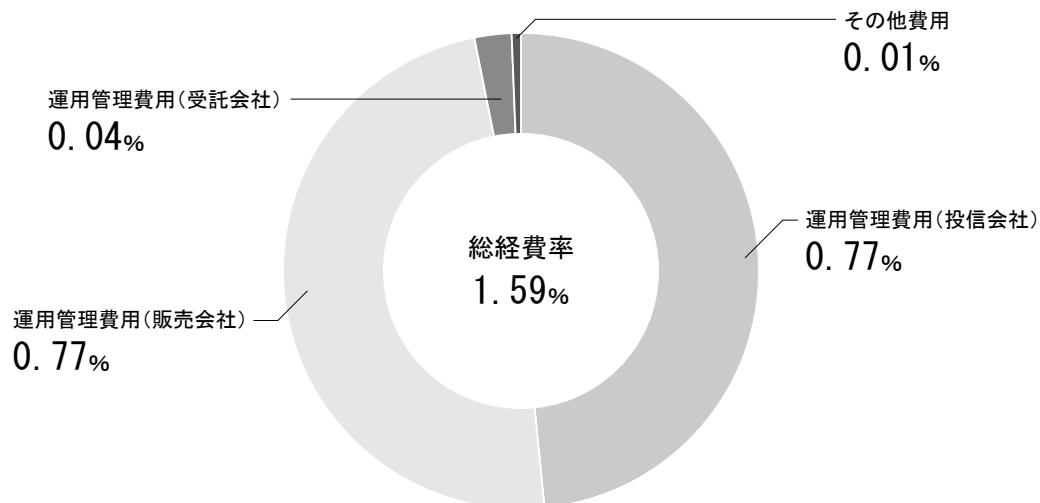
項目	当期		項目の概要
	2020年1月28日～2021年1月26日		
	金額	比率	
信託報酬	161円	1.580%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,198円です。
(投信会社)	(78)	(0.768)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(78)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.189	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.178)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	181	1.778	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.59%です。

売買及び取引の状況

(2020年1月28日から2021年1月26日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 769,900 (2,800)	千円 1,192,480 (-)	株 1,146,000	千円 1,907,892

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 318	百万円 334	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月28日から2021年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,100,373千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,515,992千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.04

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

主要な売買銘柄

(2020年1月28日から2021年1月26日まで)

■株式

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
ソニー	5.6	40,715	7,270	NIPPPO	12	32,265	2,688	
イエローハット	21.9	35,994	1,643	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.2	32,046	6,162	
太陽誘電	8.6	29,171	3,392	日本ユニシス	8	31,623	3,952	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.2	26,507	5,097	コニシ	21.3	31,419	1,475	
コジマ	55.7	21,178	380	ダイワボウホールディングス	3.8	29,109	7,660	
KDDI	6.5	21,157	3,254	トヨタ自動車	4.3	27,623	6,423	
因幡電機産業	8	19,068	2,383	中部電力	19.7	26,512	1,345	
T&Dホールディングス	16.7	17,949	1,074	豊田自動織機	4.4	26,036	5,917	
山洋電気	3.5	17,813	5,089	東映アニメーション	3.4	25,931	7,626	
SUMCO	10.4	17,644	1,696	コジマ	44.8	25,823	576	

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日から2021年1月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 1,192	百万円 137	% 11.5	百万円 1,907	百万円 225	% 11.8

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当		期
	買	付	額
株式			百万円 6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		3,055千円
うち利害関係人への支払額(B)		333千円
(B)/(A)		10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本成長テーマフォーカス
愛称：「グランシェフ」

組入資産の明細

2021年1月26日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
アクシーズ	2.4	—	—
建設業（3.1%）			
タマホーム	—	6	11,610
安藤・間	9.9	—	—
大成建設	6.3	—	—
長谷工コーポレーション	—	4.2	5,237
ピーエス三菱	22.7	10.4	6,437
NIPPPO	14.9	3.6	9,691
東洋建設	—	16.8	8,400
食料品（2.9%）			
中部飼料	5.4	—	—
ブルボン	2.8	—	—
カンロ	4.8	—	—
明治ホールディングス	1	—	—
宝ホールディングス	11.6	—	—
日清オイリオグループ	4.5	5.1	15,631
エスビー食品	3.6	2.5	12,300
ニチレイ	3	3.2	9,539
日清食品ホールディングス	1.6	—	—
あじかん	12.4	—	—
繊維製品（0.8%）			
セーレン	21.9	6.5	10,166
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	—	7.2	4,557
ハビックス	7.3	—	—
レンゴー	13	—	—
化学（6.3%）			
トクヤマ	4.2	3.2	8,374
デンカ	3.8	—	—
エア・ウォーター	6	—	—
日本化学工業	—	2	6,310
カネカ	—	3.1	11,423
ダイセル	12.3	—	—
積水化学工業	12.1	9.8	18,992
ADEKA	—	1.9	3,363
日油	—	3.2	16,000

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コニシ	27.7	7.8	11,965
日本高純度化学	2.3	2.5	6,825
医薬品（3.5%）			
日本新薬	3.9	3.9	28,236
ビオフェルミン製薬	2	—	—
小野薬品工業	6.1	5.4	17,285
ペプチドリーム	1.8	—	—
石油・石炭製品（－）			
ENEOSホールディングス	49.3	—	—
ガラス・土石製品（1.7%）			
AGC	1.8	3.8	14,326
イソライト工業	—	14.9	8,165
非鉄金属（0.4%）			
リョービ	8.4	4.8	5,832
金属製品（2.6%）			
サンコーテクノ	4.6	—	—
SUMCO	—	10.4	24,980
三和ホールディングス	—	2.4	2,882
天龍製鋸	3.4	2.2	6,074
機械（8.1%）			
タクマ	—	2.9	6,348
ツガミ	—	8.8	16,332
FUJ I	—	5	14,215
NITTOKU	8.6	4	17,800
ディスコ	0.9	0.9	33,885
オカダアイオン	35.4	15.3	17,809
マックス	8.7	—	—
日本精工	11.8	—	—
電気機器（19.2%）			
イビデン	5.2	2.8	14,336
富士電機	8.2	7.8	31,746
山洋電気	2.7	1.2	7,896
日本電産	1	—	—
メルコホールディングス	—	2.6	9,074
沖電気工業	—	9.3	9,978
サンケン電気	3.3	—	—
ソニー	—	3.5	35,997

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TDK	4.7	3.2	56,480
メイコー	5.3	5.2	9,916
スタンレー電気	—	4.4	14,080
日本電子	3.4	3.3	14,998
太陽誘電	2.9	5.6	34,328
日本ケミコン	3.9	—	—
SCREENホールディングス	1.7	—	—
東京エレクトロン	—	0.3	13,323
輸送用機器 (5.6%)			
豊田自動織機	9	5.6	47,992
トヨタ自動車	4.3	—	—
日野自動車	19.5	—	—
太平洋工業	20.1	16.8	19,000
アイシン精機	—	2.2	7,018
精密機器 (2.9%)			
ジーエルサイエンス	7.4	3.6	10,454
HOYA	3.8	2	27,300
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	2.3	2	18,202
任天堂	0.3	0.2	12,440
グローブライド	5.4	4.3	18,318
電気・ガス業 (—)			
中部電力	19.7	—	—
北海道電力	11.6	—	—
メタウォーター	2.8	—	—
陸運業 (1.0%)			
東急	9.3	—	—
京成電鉄	3	1.6	5,528
丸全昭和運輸	—	2.2	7,326
海運業 (1.9%)			
商船三井	2.8	8.6	24,707
空運業 (0.8%)			
日本航空	3.3	—	—
パスコ	—	7.6	10,609
倉庫・運輸関連業 (3.0%)			
三井倉庫ホールディングス	27.8	17.6	39,353
情報・通信業 (14.4%)			
プロシップ	—	5.2	7,514
Ubicomホールディングス	—	3	10,350
AOI TYO HOLDINGS	13.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Eストアー	—	1.8	4,393
ソースネクスト	—	26.2	7,309
CHATWORK	—	2.9	4,312
ギフティ	1.6	—	—
ビザスク	—	1.1	4,862
ジャストシステム	1.4	0.6	4,650
トレンドマイクロ	—	1.2	6,744
フューチャー	15.3	—	—
東映アニメーション	7.4	4	40,720
デジタルガレージ	3.1	—	—
日本ユニシス	11.8	8	32,040
日本電信電話	11.2	7.6	20,523
KDDI	—	4.4	14,520
ソフトバンクグループ	7.3	3.6	31,194
卸売業 (4.9%)			
JALUX	6.2	—	—
ダイワボウホールディングス	1.2	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	—	4.3	9,601
デリカフーズホールディングス	8	—	—
カクヤスグループ	1.4	—	—
丸紅	—	9.9	6,984
日立ハイテク	2.4	—	—
三菱商事	6.8	—	—
ニチモウ	9.9	—	—
PALTAC	—	2	10,680
イエローハット	—	21.9	36,967
小売業 (5.0%)			
エービーシー・マート	1.5	—	—
アダストリア	1.7	—	—
パシフィックネット	—	1.3	3,906
アルペン	—	5.1	11,923
ジンズホールディングス	1.7	0.5	3,385
物語コーポレーション	—	0.5	5,665
マーケットエンタープライズ	—	2	3,840
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	5	4,315
コジマ	—	10.9	6,867
ユナイテッドアローズ	3.1	3.6	5,479
薬王堂ホールディングス	—	5.1	12,877
ライフコーポレーション	6.1	—	—
サックスパーホールディングス	—	13.5	7,560

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.2%)			
北國銀行	6	6.5	16,172
琉球銀行	15.6	—	—
セブン銀行	44.4	—	—
証券、商品先物取引業 (—)			
GMOフィナンシャルホールディングス	6.9	—	—
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	4.3	2.1	11,291
T&Dホールディングス	14.7	15.7	19,436
不動産業 (1.6%)			
日本管理センター	14.1	9.3	11,141
三井不動産	4.3	—	—
東京建物	20.1	6.7	9,607
サービス業 (2.7%)			
幼児活動研究会	6.8	—	—
シイエム・シイ	7.1	—	—
イオレ	2.9	—	—
カカクコム	9.5	—	—
ルネサンス	10.2	—	—
総医研ホールディングス	10.5	—	—
アウトソーシング	—	6.3	8,196
ファルコホールディングス	1.5	2.7	4,441

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
早稲田アカデミー	12.7	—	—
ライオンエクスプレスホールディングス	7.5	1.3	2,776
キュービーネットホールディングス	4.3	—	—
スバル興業	3.4	2.3	20,608
合計	株数、金額	千株	千株
		888.6	515.3
	銘柄数<比率>	108銘柄	93銘柄
			<93.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	92	—

投資信託財産の構成

2021年1月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,314,258	89.9
コール・ローン等、その他	147,057	10.1
投資信託財産総額	1,461,316	100.0

日本成長テーマフォーカス

愛称：「グランシェフ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,457,020,025円
コール・ローン等	126,772,817
株式(評価額)	1,314,258,950
未 収 入 金	14,212,958
未 収 配 当 金	1,385,300
差 入 委 託 証 拠 金	390,000
(B) 負 債	57,335,542
未 払 収 益 分 配 金	40,970,247
未 払 解 約 金	3,937,352
未 払 信 託 報 酬	12,271,015
そ の 他 未 払 費 用	156,928
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,399,684,483
元 本	1,170,578,494
次 期 繰 越 損 益 金	229,105,989
(D) 受 益 権 総 口 数	1,170,578,494口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,957円

*元本状況

期首元本額	1,817,573,367円
期中追加設定元本額	27,629,033円
期中一部解約元本額	674,623,906円

損益の状況

自2020年1月28日
至2021年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,722,285円
受 取 配 当 金	31,757,013
受 取 利 息	1,883
そ の 他 収 益 金	3,420
支 払 利 息	△ 40,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	162,595,324
売 買 益	405,173,414
売 買 損	△242,578,090
(C) 先 物 取 引 等 損 益	7,349,175
取 引 益	24,368,739
取 引 損	△ 17,019,564
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,295,299
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	176,371,485
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 38,813,581
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	132,518,332
(配 当 等 相 当 額)	(84,586,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(47,931,749)
(H) 計 (E+F+G)	270,076,236
(I) 収 益 分 配 金	△ 40,970,247
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	229,105,989
追 加 信 託 差 損 益 金	132,518,332
(配 当 等 相 当 額)	(84,586,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(47,931,749)
分 配 準 備 積 立 金	96,587,657

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	27,743,334円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	6,366,182
(C) 収 益 調 整 金	132,518,332
(D) 分 配 準 備 積 立 金	103,448,388
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	270,076,236
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,307.2)
収 益 分 配 金	40,970,247
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(350)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

350円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。